

就学事務システム（就学援助）標準仕様書〔第2.0版〕（改定概要）

- 就学事務システム（就学援助）標準仕様書は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和3年12月24日閣議決定）において、令和4年夏までに改定することとされており、デジタル庁から令和4年夏に「地方公共団体情報システム標準化基本方針【第1.0版】」が公表される予定であることから、主に重点計画、標準化基本方針、他業務の標準仕様書、データ要件・連携要件等との整合を図るため【第2.0版】へ改定した。

改定の主なポイント

本仕様書への反映結果

デジタル社会の実現
に向けた重点計画

「第6 デジタル社会の
実現に向けた施策」へ
の対応

令和3年度申し送り
事項等に関する対応

【転出証明書情報等の活用】

- 引越しワンストップ実現の観点から、住基システムから連携される転出証明書情報等を連携し、効率的な事務処理に活用する。

【公的給付支給等口座の登録制度】

- 情報提供ネットワークを経由して、口座情報登録システムから公的給付支給等口座情報（口座番号等）を取得し、国民に給付金を支給する仕組みの活用を検討する。

【教育データの利活用】

- 教育データ利活用ロードマップを踏まえ、文部科学省の教育データ標準とデジタル庁が作成する標準仕様書のデータ要件及び連携要件の整合を図ることで、教育データの利活用を促進する。

【対象者の確実な把握】

- 就学援助を必要とする者の申請機会を確保するため、対象者の把握と申請書交付に関する業務フローを整理する。

【その他】

- 令和3年度の自治体及びベンダへの意見照会結果を踏まえ、軽微な改定作業を行う。（解釈が分かれる恐れのある記述等）

- 自治体意見及びデジタル庁の横並び調整方針を踏まえ、転出証明書情報等の活用に関する機能を実装オプション機能として追加した。

- 自治体意見及びデジタル庁の横並び調整方針を踏まえ、公的給付支給等口座に関する機能を実装必須機能として追加した。

- 教育データ利活用ロードマップを踏まえ、文部科学省の教育データ標準とデジタル庁の標準仕様書データ要件及び連携要件の整合を図った。

- 新規申請者の申請機会の確保と継続申請者の申請漏れ防止の観点から業務フロー及び機能要件を整理し、仕様書本体へ本機能の意図を追記した。

- 標準仕様書へ軽微な修正を行った。

[参考]就学援助事務システム標準化検討会

<構成員>

【就学援助事務システム標準化検討会】

阿部 貴子	全国公立小中学校事務職員研究会会長
安藤 道人	立教大学 経済学部 准教授
飯野 眞幸	全国都市教育長協議会会長
鳶 咲子	跡見学園女子大学マネジメント学部教授
藤村 裕一	鳴門教育大学大学院遠隔教育プログラム推進室長（座長）
二見 吉康	全国町村教育長会会長
吉本 明平	一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

■オブザーバー

（デジタル庁デジタル社会共通機能グループ 地方業務システム基盤チーム）

前田 みゆき	プロジェクトマネージャー
荻本 陵史	標準化エキスパート
與那嶺 紗綾	標準化エキスパート
丸尾 豊	統括官付参事官付参事官補佐
水村 将樹	統括官付参事官付参事官補佐
小川 佳紀	デジタル事務官（統括官付参事官付）
（文部科学省初等中等教育局 修学支援・教材課）	
出塩 進	高校修学支援室長

【就学援助事務システム標準化検討会ワーキングチーム】

井高 佳一	東浦町教育委員会教育部学校教育課
犬童 咲綾	あさぎり町教育委員会教育課
奥山 玲太	札幌市教育委員会学校教育部教育推進課
門脇 伸介	松江市教育委員会学校教育課
高倉 有美	いわき市教育委員会事務局学校教育推進室
松本 健吾	京都市教育委員会調査課
若松 賢治	川崎市教育委員会総務部学事課

【その他】

・APPLICに設置されている就学タスクフォースとも連携

<開催実績>

・第1回検討会（令和4年5月20日）

- (1) 検討会の立上げについて
- (2) 令和3年度の検討状況と令和4年度の取組について
- (3) 地方公共団体情報システム標準化基本方針【第0.8版】について（デジタル庁）
- (4) データ要件・連携要件の標準の検討状況について（デジタル庁）

・第1回意見照会（令和4年5月25日～6月14日）

→「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づく機能の有効な活用方法や、第2.0版案に対する実務上の懸念事項の確認

・第1回ワーキングチーム（令和4年6月23日）

- (1) 構成員の紹介
- (2) 意見照会結果の説明と対応方針案の協議について
- (3) 質疑応答

・第2回意見照会（令和4年7月13日～7月29日）

→第1回意見照会及び第1回WTを踏まえた第2.0版（案）の修正内容に関する妥当性確認

・第2回検討会（令和4年7月21日）

- (1) 第1回意見照会及び第1回WT結果を踏まえた対応方針について
- (2) 地方自治体の基幹業務システムの共通機能の標準仕様書及び横並び調整方針について（デジタル庁）

・第2回ワーキングチーム（令和4年8月10日）

- (1) 第2回意見照会結果の説明と対応方針案の協議について
- (2) 質疑応答

・第3回検討会（令和4年8月22日）

- (1) 第2回意見照会及び第2回WT結果を踏まえた対応方針について
- (2) その他